

カーボンプライシングのあり方に関する検討会（第1回）の開催について

平成 29 年 5 月 12 日（金）

環境省

地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室

直通 03-5521-8195

室長 成田 浩司（内線 7716）

室長補佐 海部 愛（内線 6737）

担当 湯山 桃子（内線 7781）

総合環境政策局環境経済課

直通 03-5521-8230

課長 奥山 祐矢（内線 6260）

課長補佐 河村 玲央（内線 6276）

担当 畠山 寛希（内線 7204）

パリ協定の発効を受け、世界は今後、脱炭素社会に向かって移行していくものと見込まれており、我が国も、2050 年 80%削減やその先の脱炭素化に向けて舵を切っていく必要があります。脱炭素化を実現して経済・社会全体の大きな転換を成し遂げ、課題解決先進国として解決策を世界に提示し、国民の生活の質の向上を図る上では、社会の広範囲にわたる炭素の排出に対して価格を付けることにより、各主体の行動を変え、イノベーションを誘発する等の効果のある「カーボンプライシング（炭素の価格付け）」が果たす役割は大きいと考えられます。

3 月に中央環境審議会地球環境部会においてまとめられた「長期低炭素ビジョン」でも、「長期大幅削減に向けたイノベーションを生み出す国内での取組を加速化する上でいかなる制度の在り方が我が国にとって適しているか、具体的な検討を深める時期に来ている。」とされたところです。

今後、更に中央環境審議会地球環境部会長期低炭素ビジョン小委員会においても議論を深めるとともに、その議論に資するよう、有識者から構成される「カーボンプライシングのあり方に関する検討会」を設置し、有識者、経済界等からの意見も聴取しつつ、長期大幅削減と経済・社会的課題の同時解決に資するよう我が国のカーボンプライシングの活用のあり方について、大局的な見地から論点を整理し、様々な方向性について検討を加えることとしましたので、お知らせします。

1. 開催概要

日時 平成 29 年 6 月 2 日（金） 15:30 ~ 18:00

場所 TKP ガーデンシティ御茶ノ水 カンファレンスルーム 3B+3C

（東京都千代田区神田駿河台三丁目 11-1 三井住友海上駿河台新館 3階）

<http://www.kashikaigishitsu.net/facilitys/gc-ochanomizu/access/>

2. 委員

別紙参照

3. 議題（予定）

- 1 我が国の温暖化対策の現状について
- 2 カーボンプライシングの意義及び効果・影響について

4. 傍聴

傍聴を希望される方は、5月25日（木）12:00（必着）までに、電子メールにて、下記申込先までお申込みください。お申込みの際には、件名に「カーボンプライシングのあり方に関する検討会（第1回）傍聴希望」と明記し、[1]氏名、[2]フリガナ、[3]住所、[4]勤務先又は所属団体、[5]電話番号、[6]傍聴券の送付先（電子メールアドレス）を御記入ください。なお、お申込みは傍聴希望者1名につき1通といたします。また、事前にお申込みのない方の当日受付はいたしかねますので、御了承ください。

会場の都合上、傍聴可能人数は100名程度を予定しております。傍聴希望者が傍聴可能人数を超えた場合は抽選とさせていただきますので、あらかじめ御了承ください。

傍聴いただける方には、傍聴券を御指定いただいた送付先（電子メール）にお送りしますので、当日必ず御持参ください。傍聴いただけない方には、その旨を電子メールで御連絡いたします。

※ 取材を希望される報道関係者の方も上記申込要領に従ってお申し込みください。カメラ撮影をご希望の方は、その旨をあわせて御記入ください。なお、カメラ撮影は会議の冒頭のみとし、当日は腕章の着用をお願いいたします。

| | |
|--------|--|
| 申込先 | みずほ情報総研株式会社（担当 川村、奥澤、元木） 〒101-8443 東京都千代田区神田錦町2-3 |
| E-mail | cp-conf@mizuho-ir.co.jp |
| TEL | 03-5281-5287 |

【個人情報の取扱いについて】

傍聴受付は、環境省より業務を請け負い、みずほ情報総研株式会社が担当しております。傍聴希望者の情報は、同社及び環境省が当検討会の傍聴受付の整理の目的に限り利用します。個人情報は当社の「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」に従い適切に取り扱います。プライバシーポリシーの内容、個人情報の取扱いについてのお問い合わせ先等については、以下のURLをご参照ください。（<http://www.mizuho-ir.co.jp/privacy/policy.html>）

(別紙)

委員名簿

(○：座長)

| | |
|---------|-------------------------------------|
| 有村 俊秀 | 早稲田大学政治経済学術院教授 同環境経済経営研究所所長 |
| 遠藤 典子 | 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授 |
| 大塚 直 | 早稲田大学法学部教授 |
| 大橋 弘 | 東京大学大学院経済学研究科教授 |
| 河口 真理子 | 大和総研調査本部主席研究員 |
| ○ 神野 直彦 | 日本社会事業大学学長・東京大学名誉教授 |
| 高村 ゆかり | 名古屋大学大学院環境学研究科教授 |
| 土居 丈朗 | 慶應義塾大学経済学部教授 |
| 増井 利彦 | 国立環境研究所社会環境システム研究センター 統合環境経済研究室長 |
| 諸富 徹 | 京都大学大学院経済学研究科教授 |
| 安田 洋祐 | 大阪大学大学院経済学研究科准教授 |